

事業者利用規約

本利用規約(以下「本規約」といいます。)は、カイトク株式会社(以下「弊社」といいます。)が提供するサービス「カイトクシフト」(以下「本サービス」といいます。)に関して、事業者としてこれを利用しようとする事業者の皆様と弊社との間の権利義務関係等を定めています。本サービスの利用に際しては、本規約の全文をお読みいただいたうえで、本規約に同意いただく必要があります。

第1条(適用)

1. 本規約は、本サービスの提供条件及び本サービスの利用に関する事業者と弊社との間の権利義務関係を定めることを目的とし、事業者と弊社との間の本サービスの利用に関わる一切の関係に適用されます。
2. 弊社が本サービス上で掲載する本サービス利用に関するルール等も、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約の内容と、前項のルール等その他の本規約外における弊社による本サービスの説明等の内容とが異なる場合は、本規約の規定が優先して適用されるものとします。

第2条(定義)

本規約において使用する以下の用語は、各々以下に定める意味を有するものとします。

- (1)「本サービス」とは、弊社が「カイトクシフト」という名称で提供する、従業員のシフト管理機能を有する事業者向けサービス(理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)を意味します(事業者として当該サービスを利用するための管理ツールを意味することもあります)。なお、弊社が提供する単発マッチングサービス「カイトク」の利用登録を別途行っている場合には、本サービス上においてカイトクと連動した求人掲載機能も利用できます。
- (2)「カイトク」とは、弊社が提供する介護・医療関連の業務等の単発マッチングサービス(理由の如何を問わずサービスの名称又は内容が変更された場合は、当該変更後のサービスを含みます。)を意味します。
- (3)「事業者」とは、本サービスを自らの事業所等で利用する者を意味します。
- (4)「従業員」とは、事業者が雇用等している者及びカイトクを通じて雇用する者をいいます。
- (5)「知的財産権」とは、著作権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他の知的財産権(それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含み、かつ、著作権法第27条及び第28条の権利を含みます。)を意味します。

第3条(登録)

1. 本サービスの利用を希望する者(以下「登録希望者」といいます。)は、本規約を遵守することに同意し、かつ弊社の定める一定の情報(以下「登録事項」といいます。)を弊社の定める方法で弊社に提供し、弊社の定める手続に従って、弊社に対し、本サービスの利用を申請するものとします。
2. 弊社は、第3項の基準に従って、前項に基づいて登録申請を行った登録希望者(以下「登録申請者」といいます。)の登録の可否を判断し、弊社が登録を認める場合にはその旨を登録申請者に通知します。
3. 弊社は、登録申請者(登録申請者たる事業者を代表して申請手続きを行う個人を含みます。以下、本項において同じ。)が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合又は該当するおそれがある弊社が認める場合は、登録及び再登録を拒否することがあり、またその理由について一切開示義務を負いません。なお、登録申請者は、自身が第5号の事由に該当しないことをあらかじめ誓約するものとします。
 - (1)弊社に提供した登録事項の全部又は一部につき虚偽、誤記又は記載漏れがあった場合
 - (2)未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
 - (3)事業者としての実体が認められない場合
 - (4)本サービスと競合するサービスのための調査や他の事業者の営業秘密又は従業員のプライバシーの侵害、その他第6条に該当する不適当な目的で本サービスを利用しようとする場合
 - (5)反社会的勢力等(暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者を意味します。以下同じ。)である、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている弊社が判断した場合
 - (6)登録申請者が過去弊社との契約(カイトクに関する契約を含みます。)に違反した者又はその関係者であると弊社が判断した場合
 - (7)その他、弊社が登録を適当でないと判断した場合
4. 事業者は、登録したメールアドレス等に対して、弊社から、本サービスその他弊社のサービスに関するご案内、その他マーケティング等の目的でSMSその他電子メール等が配信されることをあらかじめ承諾するものとします。

第4条(登録事項等の管理)

1. 事業者は、登録事項のほか、本サービスを利用するにあたって登録又は入力等する情報(従業員に関する情報やシフトに関する情報等。以下、登録事項とあわせて「登録事項等」といいます。)について、正確かつ最新の内容に

保たなければならず、また、登録事項等に変更があった場合、弊社の定める方法により当該変更事項を速やかに弊社に通知しなければなりません。

2. 事業者が前項の義務を怠ったことによって生じたトラブルや損害等については、弊社は責任を負いません。
3. 事業者は、本サービスを従業員に利用させる(希望するシフトを従業員に通知させる等)にあたっては、自らの責任と負担において従業員の利用を管理するものとします。弊社は従業員の利用に関連する紛争、トラブル等について関与せず、いかなる責任も負いません。
4. 弊社が事業者の登録した住所又はメールアドレス等に対して通知等を送付する場合、事業者のもとに通常到達すべきであったときに到達したものとみなします。
5. 事業者は、自己の責任において、本サービスに関するパスワード及びIDを適切に管理及び保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはなりません。
6. パスワード又はIDの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等があった場合には、これらに基づいて行われた行為は当該パスワード又はIDを管理すべき事業者が行ったものとみなし、また、これらによって生じた損害に関する責任は事業者が負うものとします。ただし、これらが弊社の故意又は過失によるものである場合には、この限りではありません。
7. 事業者は、パスワード又はIDの盗難、紛失、漏えい等によってパスワード又はIDが第三者に使用されるおそれのある状態となった場合には、直ちに弊社にその旨を連絡するとともに、弊社の指示に従うものとします。

第5条(求人情報の掲載等)

事業者は、本サービスを通じて、カイトク上で求人情報を掲載する等カイトクを利用するにあたっては、カイトクの事業者利用規約を遵守するものとします。

第6条(禁止事項)

事業者は、本サービスの利用にあたり、以下の各項のいずれかに該当すると弊社が判断する行為をしてはなりません。

1. 法令に違反する行為又は犯罪行為に関連する行為
2. 弊社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者に対する詐欺又は脅迫行為
3. 公序良俗に反する行為
4. 弊社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシーの権利、名誉、その他の権利又は利益を侵害する行為
5. 本サービスを通じ、以下に該当すると弊社が判断する情報を弊社又は本サービスの他の利用者へ送信すること
 - (1)過度に暴力的又は残虐な表現を含む情報
 - (2)コンピューター・ウイルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報
 - (3)弊社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者の名誉又は信用を毀損する表現を含む情報
 - (4)過度にわいせつな表現を含む情報
 - (5)差別を助長する表現を含む情報
 - (6)自殺、自傷行為を助長する表現を含む情報
 - (7)薬物の不適切な利用を助長する表現を含む情報
 - (8)反社会的な表現を含む情報
 - (9)チェーンメール等の第三者への情報の拡散を求める情報
 - (10)他人に不快感を与える表現を含む情報
 - (11)面識のない異性との出会いを目的とした情報
6. 本サービスのネットワーク又はシステム等に過度な負荷をかける行為
7. 本サービスの運営を妨害するおそれのある行為
8. 本サービスと競合するサービスのための調査をする行為
9. 弊社のネットワーク又はシステム等に不正にアクセスし、又は不正なアクセスを試みる行為
10. 第三者に成りすます行為
11. 本サービスの他の利用者のID又はパスワードを利用する行為
12. 弊社が事前に許諾しない本サービス上での宣伝、広告、勧誘、又は営業行為
13. 本サービスの他の利用者の情報の収集
14. 本サービスが提供する機能を不正に設定、利用、操作等する行為
15. 弊社、本サービスの他の利用者又はその他の第三者に不利益、損害、不快感を与える行為
16. 反社会的勢力等への利益供与
17. 面識のない異性との出会いを目的とした行為
18. 前各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にする行為
19. その他、弊社が不適切と判断する行為

第7条(本サービスの停止等)

1. 弊社は、以下の各号のいずれかに該当する場合には、事業者事前に通知することなく、本サービスの全部又は

一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- (1)本サービスにかかるコンピューター・システムの点検又は保守作業を緊急に行う場合
 - (2)コンピューター、通信回線等が事故により停止した場合
 - (3)地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
 - (4)その他、弊社が停止又は中断を必要と判断した場合
2. 弊社は、前項に基づき弊社が行った措置に基づき事業者に生じた損害について責任を負いません。

第8条(権利帰属)

本サービスに関する知的財産権は全て弊社又は弊社にライセンスを許諾している第三者に帰属しており、本規約に基づく本サービスの利用許諾は、本サービスに関する弊社又は弊社にライセンスを許諾している第三者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。

第9条(登録抹消等)

1. 弊社は、事業者が、以下の各号のいずれかの事由に該当する場合は、事前に通知又は催告することなく、当該事業者に関するデータを削除し若しくは当該事業者について本サービスの利用を一時的に停止し、又は事業者としての登録を抹消することができます。
 - (1)本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - (2)カイテクにおいて利用停止又は登録抹消等があった場合
 - (3)登録事項等に虚偽の事実があることが判明した場合
 - (4)支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - (5)1年以上本サービスの利用がない場合
 - (6)弊社からの返信を求める問合せに対して何らの返信がされない場合
 - (7)第3条第3項各号に該当する場合
 - (8)その他、弊社が本サービスの利用、登録事業者としての登録の継続を適当でないと判断した場合
2. 前項各号のいずれかの事由に該当した場合、登録事業者は、弊社に対して負っている債務について当然に期限の利益を失い、直ちに弊社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 弊社は、本条に基づき弊社が行った行為により登録事業者に生じた損害について責任を負いません。

第10条(利用期間等)

1. 登録事業者は、弊社所定の方法で弊社に通知することにより、本サービスから退会することができます。
2. 退会にあたり、弊社に対して負っている債務が有る場合は、登録事業者は、弊社に対して負っている債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに弊社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。
3. 退会後の利用者情報の取扱いについては、第14条の規定に従うものとします。

第11条(本サービスの内容の変更、終了)

1. 弊社は、弊社の都合により、本サービスの内容を変更し、又は提供を終了することができます。弊社が本サービスの提供を終了する場合、弊社は事業者に事前に通知するものとします。
2. 弊社は、本条に基づき弊社が行った措置に基づき事業者に生じた損害について責任を負いません。

第12条(保証の否認及び免責)

1. 弊社は、本サービスが事業者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、事業者による本サービスの利用が事業者に適用のある法令又は業界団体の内部規則等に適合すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
2. 弊社は、弊社による本サービスの提供の中断、停止、終了、利用不能又は変更、事業者が投稿したデータの削除又は消失、事業者の登録の抹消、本サービスの利用によるデータの消失又は機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関して事業者が被った損害につき、賠償する責任を負わないものとします。
3. 前項その他本規約上の他の定めによる弊社の免責は、弊社に故意又は重過失がある場合には適用しません。この場合、弊社は、事業者に現実かつ直接に生じた損害について賠償の責を負うものとします。
4. 本サービスに関連して事業者と他の事業者又は第三者との間において生じた取引、連絡、紛争等(従業員との間で生じたトラブルその他のトラブル等を含みますが、これに限りません。)については、弊社は責任を負いません。事業者は、弊社がこれに対応せざるを得なかったことによって弊社に生じた損害・損失等について、合理的な範囲で賠償又は補償するものとします。

第13条(秘密保持)

事業者は、本サービスに関連して弊社が事業者に対して開示した非公知の情報について、弊社の事前の書面による承諾がある場合を除き、秘密に取り扱うものとします。

第14条(利用者情報の取扱い)

1. 弊社による個人情報(個人情報の保護に関する法律第2条第1項が定義する「個人情報」と同じです。)の取扱いについては、別途、プライバシーポリシーの定めによるものとし、事業者はこのプライバシーポリシーに従って弊社が事業者の利用者情報を取り扱うことについて同意するものとします。
2. 事業者は、従業員に宛てたメッセージ等について、トラブルの防止・解決、不正利用の防止、安全性の確保その他本サービスの運営上必要な場合に弊社が閲覧することに同意するものとします。
3. 弊社は、事業者が弊社に提供した情報、データ等を、事業者を特定できない形での統計的な情報として、弊社の裁量で、利用及び公開することができるものとし、事業者はこれに同意するものとします。

第15条(本規約の変更等)

1. 弊社は、弊社の判断により、本規約を変更できるものとします。弊社は、本規約を変更した場合には、弊社ホームページ若しくは本サービス上にて変更後の本規約を掲載、又は事業者に通知するものとし、これをもって当該変更の効力を生じます。
2. 前項にかかわらず、本規約の変更が、その内容に鑑みて事業者に重大な影響を与える場合には、事業者に当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、事業者が本サービスを利用した場合又は弊社の定める期間内に登録抹消の手続をとらなかった場合には、事業者は、本規約の変更同意したものみなします。

第16条(連絡又は通知)

本サービスに関する問い合わせその他事業者から弊社に対する連絡又は通知、及び本規約の変更に関する通知その他弊社から事業者に対する連絡又は通知は、弊社の定める方法で行うものとします。

第17条(地位の譲渡等)

1. 事業者は、弊社の書面による事前の承諾なく、弊社との契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。
2. 弊社は本サービスにかかる事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い弊社との契約上の地位、本規約に基づく権利及び義務並びに事業者の登録事項等その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができるものとし、事業者は、かかる譲渡につき本項において予め同意したものとします。なお、本項に定める事業譲渡には、通常の事業譲渡のみならず、合併、会社分割その他事業が移転するあらゆる場合を含むものとします。

第18条(分離可能性)

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第19条(準拠法及び管轄裁判所)

1. 本規約及び本サービスの利用に関する準拠法は日本法とします。
2. 本規約又は本サービスの利用に起因し、又は関連する一切の紛争(裁判所の調停手続きを含みます。)については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

2025年2月9日制定